第１２号様式（第21条 交付の申請 海外）

　　年　　月　　日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

　理事長

住所又は所在地

　　　　　氏名又は名称

代表者

海外特許等出願費補助金交付申請書

　　公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「特許等出願費補助金交付要綱」第２１条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

別紙

　１　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 浜松市 |
| 資本金又は出資総額 |  |
| 従業員数 |  |
| 業種 |  |
| 業務内容 |  |
| ＵＲＬ |  |
| 担当窓口 | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号（直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　外国特許庁への出願の基礎となる日本国特許庁への出願内容

|  |  |
| --- | --- |
| 発明の名称・意匠に係る物品・商標名 |  |
| 区分（該当するものを○で囲んでください） | 特許・実用新案・意匠・商標 |
| 出願日 |  |
| 出願番号 |  |
| 出願の内容(1)特許／実用新案の場合① 従来技術② 解決すべき課題③ 課題を解決するための手段・構成④ 発明／考案の効果＊図面を適宜添付してください。(2)意匠の場合① 意匠に係る物品② 意匠の特徴※意匠内容が分かる図面または写真を必ず添付してください。(3)商標の場合① 商標の内容⓶ 指定商品・役務 |
| 共同出願人 | 共同出願人の有無（該当するものを○で囲んでください） | 有・無 |
| 有の場合 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 申請者の持ち分比率（申請者：共同出願人） |  |

　３　外国特許庁に出願する特許等出願計画の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 出願方法 | □パリ条約等に基づく外国特許庁への出願□PCT出願を指定国の国内段階に移行する特許出願□マドリッド協定議定書に基づく外国特許庁への商標の国際出願□ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく意匠の国際出願□パリ条約等を使わない外国特許庁への出願 |
| 発明の名称意匠に係る物品商標名 |  |
| 出願者 |  |
| 発明者 |  |
| 出願予定時期※原則として交付決定通知日以前の出願は対象外になります（要綱第20条参照のこと）。 |  |
| 出願予定国 |  |
| 出願予定国の選定理由 |  |
| 共同出願人 | 共同出願人の有無（該当するものを○で囲んでください） | 有・無 |
| 有の場合 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 申請者の持ち分比率（申請者：共同出願人） | 　　　　　　　　　　： |

４　出願する目的および出願を活用した事業の概要

|  |
| --- |
| （目的）何のために出願するのか？例えば、他社の模倣防止、差別化、取引先への信頼度ＰＲ等（事業の概要） |

５　国内での開発状況

|  |
| --- |
| ５４３２１　 実施（事業化） 　　試作・試験　　　　　　　　　アイデア |

６　海外展開事業の状況

|  |
| --- |
| ５４３２１既に展開済み　　　　　　　　　準備中　　　　　　　　　　　検討段階・説明等（海外での販売状況など） |

７　海外展開による売上予想

|  |
| --- |
| ５４３２１非常に大きい　　大きい　　　　中程度　　　 小さい 非常に小さい（年1億円以上） （年1～3千万円）　　　　　　（年百万以下）・説明等 |

８　他の公的機関の助成制度の利用及び利用予定の有無とその内容

|  |
| --- |
|  |

９　出願に係る資金計画

　（支　出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 経費（A） | うち消費税（B） | 補助対象経費(A)－(B) | 摘要（積算内訳等） |
| ア | 外国特許庁への出願手数料 |  |  |  |  |
| イ | 現地代理人費用 |  |  |  |  |
| ウ | 国内代理人費用 |  |  |  |  |
| エ | 翻訳費用 |  |  |  |  |
| オ | 外国における先行技術調査費用 |  |  |  |  |
| カ | その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

 　（収　入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 金　　　　　額 | 摘　　　　　要 |
| 補助金（見込み） |  | 補助対象経費の１/２上限５０万円 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　金額欄の合計は、支出の補助対象経費の合計と一致します。

 （補助金交付申請額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 |  | 上記支出欄の補助対象経費の合計額 |
| 補助金交付申請額 |  | 補助対象経費の１/２上限５０万円 |

※添付書類

・定款の写し、履歴全部事項証明書、パンフレット等の会社概要が確認できるもの

・直近2期分の決算書

・市納税証明書

・市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し

・補助対象経費の見積書等の写し

・外国特許庁への出願の基礎となる国内出願書類の写し

・国内における先行技術等の調査結果が確認できるもの

・ＰＣＴ出願における国際調査が実施されている場合には、その報告書の写し

・共同出願の場合は、経費負担及び権利の持分比率について規定した覚書等の写し

　第２号様式（第8条(8)・第21条(10) 国内・海外）

暴力団排除に関する誓約書

特許等出願費補助金の交付申請にあたり、下記事項について誓約します。

また、（公財）浜松地域イノベーション推進機構が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

１　次に掲げる者のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成２４年浜松市条例第８１号。以下「条例」という。)第２条第１号に規定する暴力団をいう。）

（２）暴力団員等（条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員等と密接な関係を有する者

（４）前３号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

　　年　　月　　日

（公財）浜松地域イノベーション推進機構理事長あて

　　　　　　　　　　　　　（誓約者）

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者氏名）

　印